

No.127
北本市

議会だより

令和6年（2024年）2月1日発行

編集／議会広報広聴委員会

発行／北本市議会（北本市本町1-111）

Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335

URL <https://www.city.kitamoto.lg.jp/shigikai/index.html>



総務文教・健康福祉・建設経済常任委員会で行政視察をしました



▲総務文教常任委員会行政視察の様子（岩手県紫波町）



▲健康福祉常任委員会行政視察の様子（愛知県東海市）



▲建設経済常任委員会行政視察の様子（福岡県坂井市）

Contents

- 2 12月定例会・委員会の動き
- 5 提出案件の結果
- 6 一般質問
- 15 常任委員会視察報告等
- 16 議会運営委員会視察報告等

令和6年第1回
北本市議会定例会は、
2月20日🔥開会の
予定です。

12月定例会

令和5年度

北本市一般会計予算総額に

12億4725万2千円を追加

11月24日から12月15日まで22日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案20件、議員提出議案4件、請願1件を慎重に審議しました。

予算決算常任委員会

「議案第78号」令和5年度
北本市一般会計補正予算
(第7号)について

総務文教分科会長報告の内容について

Q1 広報きたもと配布業務としてシルバー人材センターにポスティングによる全戸配布を委託するということが、至った経緯とどれくらいの期間での配布を想定しているのか

A1 以前からシルバー人材センターに打診しており受託が難しい状況でしたが、最近では会員の高齢化、女性会員が増えていること、また、出来る仕事が少ないこと、また、出来る状況の中で、

会員の雇用確保のためにもポスティング業務を請けたいという回答をいただき補正計上に至りました。配布期間としてはシルバー人材センターに届いてから1週間以内での配布を想定しています。

Q2 これまで自治会に依頼していた配布部数とシルバー人材センターに委託した場合の配布部数の違いについて

A2 自治会に依頼して配布している印刷部数は2万6000部、配布部数は2万4000部です。全戸配布のポスティング業務をシルバー人材センターに委託すると印刷部数は3万1000部、配布部数は2万9000部となり、5000部の増になります。

Q3 地域資料保存事業経費で実施設計委託料964万1000円の内訳と移転先の郷土資料室の土地借上期間について

A3 移転先である栄保育所の改修設計費が265万2000円、北本中学校元B棟の解体に関わる設計費が698万9000円です。また、定期借地契約として土地借上期間を20年間としています。

健康福祉分科会長報告の内容について

Q 学童保育室管理運営経費に関して、中丸第二学童の面積、受入人数及び現在のの中丸学童保育室の登録児童数と利用児童数について

A 面積は155平方メートル程度を予定しています。人数は2支援単位で80人の受入れを考えています。中丸第一学童が70人規模のため、合わせて150人程度の受入れが可能となります。令和5年10月時点の登録児童数は136人、利用児童数は103人です。

建設経済分科会長報告の内容について

Q1 北本市コミュニティ協議会補助金500万1000円の内容について

A1 北本市コミュニティ協議会は、コミュニティセンターの廃止に伴い、現在のコミュニティセンター内事務所から、令和6年4月までに新たな事務所へ移転する予定です。今回、移転に係る引越代38万6000円、事務所のリフォーム代399万1000円、不動産関係諸経費62万4000円、合計500万1000円を補助金として計上しています。

Q2 コミュニティ協議会の移転にあたり、家賃や水道光熱費が経常的な経費として必要となるが、他の公共施設のスペースへの移転は検討されたのか

A2 公民館を所管する教育委員会は、施設運営及び市民利用に支障を来すため、他の公民館内には事務所として提供するスペースはなく、利用を許可できないとのことでした。したがって、過去に北本市観光協会が移

転したときと同様に、公共施設以外の物件を探したところでは、

Q3 道路緊急補修業務において、今回、いわゆるゼロ債務負担行為の手法を取り入れることに至った経緯について

A3 予算は単年度主義です。で、現状の工事の施工件数は、入札・契約手続の関係で4、5月の2か月間が極端に少なくなっています。また、翌年の3月までに完了しなければならぬため、一般的には年度末に工事が集中する状況です。そのような中で、工事の発注や施工時期を平準化することを目的に、埼玉県や近隣の鴻巣市、上尾市等でもこのような債務負担行為の仕組みを活用しています。本市においても制度を活用することによって、請負業者や職員の負担軽減につながると考え、今回の提案に至りました。



「議案第79号」令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

Q 産前産後保険税繰入金の積算根拠について

A 一人あたりの免除額について、所得割が3万80円、均等割が1万8268円です。合計した免除額4万8348円に、令和5年4月から令和5年10月までの出産育児一時金の対象者12人分を乗じて、一月当たりの金額を出すために7で割った数字に、今年度の免除対象となる3か月分を乗じて、24万8646円としました。

「議案第80号」令和5年度北本市介護保険特別会計補正予算(第2号)について

Q 地域包括支援センター業務委託料及び事務機器借上料増額の内容について

A 4か所ある地域包括支援センターのうち、寿苑では、今年

度に入って総合相談業務、ケアプラン及びケアマネジメント業務の増加が見込まれることから、職員の増員に伴う委託料の増額補正を計上しました。また、それに関連して地域包括支援センターと市を結ぶ包括業務に使用するパソコンの増設のため、事務機器借上料の増額補正を計上しました。



総務文教常任委員会

「議案第71号」北本市行政組織条例の一部改正について

Q 健康推進部がこども健康部に変わり福祉部との課の移管もあることから、業務の連携はスムーズにできるのか

A 令和5年4月1日からこども家庭庁が設置されたことや児童福祉法の一部改正を受け、妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な支援が提供できる体制を構築するために、子育て関連の業務を所掌する子育て支援課を福祉部からこども健康部へ移管します。母子保健関連の業務を所掌する健康づくり課と同じ部にすることで指揮命令系統を一本化し、相談支援体制の強化を図るものです。関連している部署とは今後も引き続き連携を図っていきます。

「議案第75号」北本市野外活動センター設置及び管理条例の一部改正について

Q オートキャンプ場の利用区分が新たに追加されているが、導入に至った経緯と年間の利用見込みについて

A 指定管理者からオートキャンプ場を導入したいと提案があったことがきっかけで、その背景としては、敷地内のあまり使

われていない多目的広場を有効活用するとともに、現在キャンプがブームになっていてニーズを見込めると判断したためです。年間260件程度、約110万円の利用を見込んでいます。



健康福祉常任委員会

「議案第72号」北本市重度心身障害者医療費支給条例の一部改正について

Q 居住地特例制度の適用に関して、条例の一部改正に至った経緯について

A 居住地特例制度（※）が適用にならない施設等が所在する市町村の財政負担を軽減することを目的とし、令和4年度に

障害者総合支援法が改正されました。これにより、居住地特例制度の対象となる施設等が増え、介護保険施設等に入所及び入居している方への重度心身障害者医療費の支給を施設等に入る前に居住していた市町村が行うため、条例の一部を改正するものです。

（※）障害福祉サービス等の利用者が障害者支援施設やグループホーム等に入所・入居する場合、サービスの支給決定は施設等への入所・入居前に居住していた市町村が行うもの。

「議案第76号」公の施設の指定管理者の指定について

Q あすなろ学園の職員体制に変更はあるのか

A 令和5年4月の時点で正規職員は9人、非常勤職員等は15人です。令和6年度からは正規職員は10人、非常勤職員等は14人となり、職員の合計人数についてはどちらも24人となり変更はありません。

建設経済常任委員会

「議案第74号」北本市公共下水道使用料条例の一部改正について

Q1 下水道使用料の改定については、下水道事業審議会に諮問をしているとのことだが、今回の議案提出にあたって、令和2年2月18日の答申をそのまま踏襲し、あらためて審議会に諮問しなかった理由について

A1 令和2年2月の審議会答申の時点では、令和2年6月議会に条例改正案を提出する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の急拡大があったことから、下水道使用料を改定する状況にないと判断しました。その後、令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行した状況等を踏まえ、今回の提案に至ったところとです。令和2年2月の審議会答申後、物価高など社会情勢の変化はありましたが、過去3年間の汚水処理費における経費回

収率は横ばいの状況であったため、答申内容に大きな変化はないという判断のもと、当時の審議会答申を尊重することとしました。

Q2 改定の内容と市民への周知方法について

A2 経費回収率を80%にするにはどのような料金改定が良いか検討し、使用水量によって差をつけると公平性が保てないことから、利用者が均等に負担する形で基本使用料を1000円、従量使用料を15円、それぞれ値上げする改定内容としています。市民への周知については、令和6年6月1日の条例施行に向けて、年明けにホームページ及び広報で周知を図ります。また、2か月に一回、水道・下水道の使用量の検針を行っていますので、検針票に今回の使用料改定のお知らせを掲載し、対象全世帯に確認いただけるようにしたいと考えています。



提出案件の結果一覧（12月定例会）

議案名		議決結果	彩桜きたもと						緑風会				公明党			日本共産党		みらい		市民の力		北本市議会	
			永井司	青野康子	高橋誠	諏訪幸男	岡村有正	現王園孝昭	滝瀬光一	小久保博雅	村田裕子	桜井卓	今関公美	斉藤章	保角美代	島野和夫	湯沢美恵	中村洋子	金森すみ子	大嶋達巳	工藤日出夫	毛呂一夫	
市長提出議案	「議案第71号」北本市行政組織条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第72号」北本市重度心身障害者医療費支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第73号」北本市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第74号」北本市公共下水道使用料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第75号」北本市野外活動センター設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第76号」公の施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第77号」令和5年度北本市一般会計補正予算（第6号）	可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	「議案第78号」令和5年度北本市一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第79号」令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第80号」令和5年度北本市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第81号」北本市職員の給与に関する条例及び北本市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第82号」市長及び副市長の給与等に関する条例及び北本市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠		
	「議案第83号」北本市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
	「議案第84号」北本市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
	「議案第85号」北本市栄市民活動交流センター設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	
	「議案第86号」令和5年度北本市一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	
	「議案第87号」令和5年度北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
	「議案第88号」令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
	「議案第89号」令和5年度北本市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
	「議案第90号」令和5年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
請願	「議請第6号」「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」の国会提出を求める請願	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	欠		
議員提出議案	「議提第9号」北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
	「議提第10号」ガザ攻撃中止と即時停戦に向けた外交努力を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
	「議提第11号」パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠		
	「議提第12号」核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	欠		

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥
 ※議請第6号及び議提第12号は、可否同数のため議長裁決により議決しています。

除斥・退席について

除斥…議会において、議員は直接の利害関係にある議事には参加できないとする制度のこと。関係事案の審議に際しては退場しなければならない。

退席…議員個人の判断で、採決前に議場の外へ出ること。

その他の議会用語
 については市議会のホームページで
 公開しています。



一般質問

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



おおしま たつみ
大嶋達巳
(みらい)



録画配信

公園について

Q1 遊具の設置状況は

A1 市で管理している都市公園101か所のうち49か所において182基の遊具を設置しています。代表的な公園である北本総合公園には13基、北本市子供公園には20基の遊具があります。

Q2 今後新しい遊具の導入予定があるのか

A2 新しい遊具の設置予定については、市長公約の10のお約束の一つとして、「各世代のニーズに応じた健康・癒し遊具等の設置」が掲げられていることから、現在、遊具の種類や設置場所などについて検討しています。今後、新しい遊具を設置する際には、インクルーシブ遊具について検討します。

PTAについて

Q1 PTAへの加入に際して申込み手続や意思表示はどのよ

うに行われているのか

A1 保護者への意思確認については、新入生の保護者は新入生保護者説明会で、在校生の保護者は前年度末に活動内容を周知し、確認します。教職員については、年度初めの職員会議等で確認しています。

Q2 PTA会費でカーテン等の備品を購入したことがあると聞くが事実なのか。そのような費用は公費で負担すべきでは

A2 よりよい教育環境の充実を望むPTAより申出等がある場合は、会費を活用して購入している事案もあります。しかしながら、PTA会費はPTA活動のために使われるべきと考えています。必要となる備品は、公費で整備できるよう努めます。

Q3 教育委員会として何らかのPTA改革の必要性を感じているのか

A3 今後も保護者と学校が良好な関係を維持して活動できるよう、支援を行います。

会計年度任用職員の各休暇等について

Q1 病気休暇を有給休暇に変更できないか

A1 国の非常勤職員との均衡を図り、同等の勤務条件とするため今のところ有給休暇の検討はしていません。

Q2 骨髄ドナーのための有給休暇の導入を検討しているか

A2 有給休暇とすることを今後調査・研究していきます。

保育士の働き方について

Q1 保育士の仕事は保育だけではなく、お便りや折り紙等の作成、草取りなどの雑務も多いので、事務の効率化を図るためにDXの推進状況を伺う

A1 システム導入の検討を行うため複数のシステム会社から説明などを受けています。

Q2 保育の専門性を有しない補助員の活用が有効ではないか

A2 保育士の職場環境の改善



いませき まさみ
今関公美
(緑風会)



録画配信

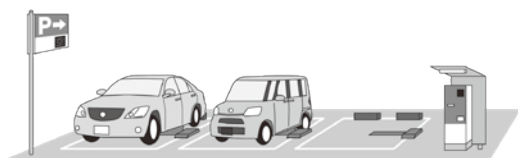
Q3 保育士の職場環境整備について市長の考えを伺う

A3 保育士をケアし、働き続けられる職場となるよう有効な手段を検討し、整備できるよう努力していきます。

市営駐車場の電子マネー対応について

Q 精算機は現金のみで、利用者は不便なので、電子マネーなど現金以外の対応について

A 北本駅東口は機器の入替時に電子マネー対応を検討します。西口は既存の精算機に端末等を取り付けることで電子マネーなどの対応が可能であると業者に確認したので、導入について検討します。



一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

子宮頸がんキャッチアップ接種について

Q 令和6年度が最終年度になるが、接種期限を迎える高校1年生から27歳相当の未接種者全員に対し最終期限のお知らせ通知を送るべきと考えるが

A 3回の接種が必要なため、接種完了まで期間が十分確保できるよう、接種対象者全員に個別の接種勧奨を行う予定です。

児童発達支援センターの中核機能について

Q 改正児童福祉法により、児童発達支援センターに中核機能が求められているが本市の取組は

A 現在の活動に加え、体制強化や事業所との連携等が必要のため、類似する業務を行う関連部署を含めて検討し、実施方法等の調整を行った上で、取り組んでいきたいと考えます。

北本市のスポーツ振興について

Q スポーツ協会加入のメリッ



ほすみよ
保角美代
(公明党)



録画配信

トは

A 各加盟団体で年1回市長杯大会を開催する際に、賞状の交付及

び市の施設を使用する場合は使用料の免除を行います。市長杯大会については、優先的な施設の利用ができません。

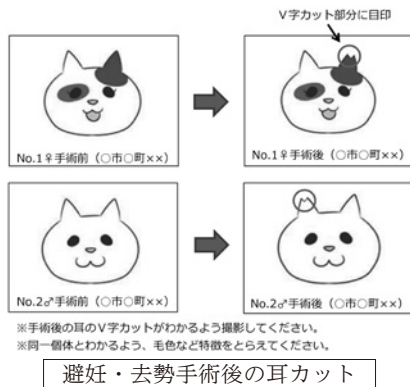
地域猫の取組について

Q1 地域猫(TNR)の活動について、市民への周知の取組は

A1 埼玉県の地域猫活動実践ガイドブックを窓口で配布、ホームページに掲載をし、周知啓発に努めています。

Q2 さくらねこ無料不妊手術事業を導入すべきと考えるが

A2 他自治体の取組事例を参考に調査研究していきます。



人口の社会増を推進する取組について

Q1 市民へ動物遺棄・虐待が犯罪であることの啓発活動について

A1 猫や犬の飼い主を対象に、命を全うするまで世話をする終生飼養の普及を目的として広報紙やイベント等を通じて適正飼養と動物愛護に関する意識啓発を行っています。今後も、市民の注目が集まる時期に広報紙を活用した周知を実施します。

Q2 転入動態及びその理由について

A2 令和5年4月1日から11月1日までで164人の社会増となり、令和4年度のアンケートの主な転入理由としては、実家がある、職場が近いなどのほか、本市が住みやすい印象がある、自然が多いことに魅力を感じる、土地が安く災害に強いなどの市の魅力を理由としている回答もありました。今年度



もろかずお
毛呂一夫
(れいわ新選組北本)



録画配信

税収増になるのか

A3 一般的には、人口増は税収増につながる傾向にあると考えます。

Q4 障がいのある方への就労支援について

A4 大きく分けて2つあります。一つ目は、障害者総合支援法に基づく就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援、二つ目は、市設置の障がい者就労支援センターによる支援です。障がい者就労支援センターでは、利用登録をした方に対し、公共職業安定所や埼玉障害者職業センター、特別支援学校等の関係機関と連携し、その方の希望や特性を検討しながら企業等への就労を支援しています。

その他の質問

○福祉タクシーの利用について
○西口前広場の明るさについて
○掲示板の更新及び閲覧処理について

のアンケートは、12月末から2月にかけて実施する予定です。

Q3 人口の社会増は、

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



ながい つかさ
永井 司
(彩桜きたもと)



録画配信

待機児童問題における保育士について

Q1 保育士の離職率は

A1 市の正規職員の定年退職を除いた離職率は令和2年度が1・6%、令和3年度が1・6%、令和4年度が3・4%です。

Q2 3年以内の離職率は

A2 令和2年度から令和4年度の間に採用から3年以内に退職した保育士はいませんでした。

Q3 離職を防ぐ取組は

A3 スキルアップのための施設内研修の実施や、外部研修への参加を促すことを行い、縦や横のつながりを大切にして市職員としてのケアを行っています。

学童保育室の過密問題について

Q1 西学童保育室、南学童保育室の混雑緩和策として増築の可能性は

A1 さらに新しい施設を建設することではなく、既存の民設放課後児童クラブへの誘導策を図ること

とが肝要と考えています。

Q2 学童の過密問題は喫緊の課題である。

空き教室のさらなる利用や、活用頻度の低い教室を開けることはできないか

A2 さらなる教室の借用について、教育委員会及び学校と協議を重ねましたが、これ以上の教室の提供は難しいと伺っています。利用者が増加している学童保育室による教室の使用については、引き続き教育委員会及び学校と協議します。

北本市小学校体育大会について

Q1 保護者を会場に入れない対応を取っていたがなぜか

A1 保護者を入れる場合、大会運営に多くの教員を派遣することとなり、そのため自習になるクラスが出るからです。

Q2 近隣市町ではどのような対応をとったのか

A2 上尾市をはじめ、市が保有する専用の陸上競技場がある場合など、児童の安全が担保できる場合には保護者の参観を可としています。



さくらい すぐる
桜井 卓
(緑風会)



録画配信

不登校・いじめ緊急対策パッケージについて

Q1 本市における不登校児童生徒数と不登校の要因は

A1 小学校が35名、中学校が72名。要因は無気力・不安が7割近く、親子の関わり方、生活リズムの乱れ、学業不振など複数の要因があります。

Q2 基本的に、子どもや家庭の側に問題があるという認識か。保護者のお話を聞くと、学校における不適切な言動・指導や周囲の児童の影響がきっかけとなっている場合が多いが、どのように受け止めているか

A2 教師との関わりで学校に來にくくなった事例もあるが、年間30日を超えていないため統計には反映されていません。しかし、不適切な指導につながる火種はたくさんあるので、心の底から子どもたちと向き合えるように、成長を願えるように、

肝に銘じて指導に当たります。

肝に銘じて指導に当たります。

Q3 学校外の学びで出席扱いとされたケースはあるか

又はあるか

A3 教育センターやフリースクール利用等で13名、ICT活用で1名を出席扱いとしました。

Q4 不登校の生徒に対し、高校進学の情報提供の時期が遅いという声があるがいかがか

A4 県では7月に高校入試説明会を開催しています。いち早く学校に情報を周知し、生徒や保護者に対し、適切な時期に確実な情報共有を行うことを徹底するよう指導します。

Q5 文部科学省は、体罰と同様、不適切な指導をした場合の懲戒処分基準を定めることが望ましいとしている。本市でも基準を定めるべきではないか

A5 現在は規定していませんが必要なものと捉えています。市の基準の策定を検討します。

その他の質問

○ひきこもり（不登校を含む）支援について 他

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



なかむらようこ
中村洋子
(日本共産党)



録画配信

文化財の活用と保護について

Q1 郷土資料室の現状について

A1 現在、郷土資料室がある北本中学校元B棟の建物の老朽化と耐震性の不足は、従来から指摘されてきました。そのため、昨年度後半から、緊急的な措置として、郷土資料室に勤務する職員と作業に必要な機材や資料のみを旧栄小学校の一室へ移動しました。北本中学校元B棟に残されたままになっている収蔵資料である古文書や発掘調査による出土品などは、今年度から郷土資料室の旧栄保育所建物への引っ越しを念頭に移転を計画しています。現在、建物の用途変更や土地の賃貸借に伴う各種事務作業を進めている状況です。今後は令和6年に建物改修工事や引っ越し作業を行い、令和7年4月を目途に新しい場所での業務の開始を目指しています。

Q2 郷土資料室の移

転後の状況について

A2 移転後の郷土資料室は、これまでど

りの資料の整理や収蔵などが主な役割となります。資料の見学や学習にも対応できるような施設運営を行っていきます。

Q3 石戸蒲ザクラの北側の活用について

A3 石戸蒲ザクラの北側用地は、令和3年度に国の追加指定を受けています。将来的にはデッキ状の設備を置くなどして来訪者の見学に対応していきたいと考えています。現在、根元から北側へと伸びるひこばえを確認しています。

その他の質問

○小・中学校の環境整備について

○高齢者の生活状況の把握について

○引きこもり支援センターの設置について



あおのやすこ
青野康子
(彩桜きたもと)



録画配信

農産物の活用について

Q きたもと朝市で、規格外品の野菜などを定期的に低価格で販売することは可能か

A 農業ふれあいセンターの桜国屋、JAさいたま農産物直売所北本駅前店において定期的に低価格で販売を行っています。きたもと朝市においてJAさいたまが野菜の販売行っていますので、規格外の野菜も販売できるか協議します。

広報紙の活用について

Q1 香りの害と書いて香害について、柔軟剤等の香りによってつらい思いをさせてしまっているかもしれないことに気づいてもらえるよう、広報紙を活用して啓発はできないか

A1 国においては、香料等に含まれる化学物質と健康被害との因果関係が明らかではないため注意喚起の普及啓発をすることはできないと述べています。

現時点で広報紙への掲載は予定していません。

Q2 地域猫や動物飼育に関して広報紙を活用して市民への情報提供、理解などの促進を掲載することは可能か

A2 動物愛護週間や狂犬病予防接種など、市民の注目が集まる時期に周知します。

水路の浚渫について

Q1 水路に土砂などが溜まった場合の維持管理はどのようにしているのか

A1 排水機能が低下しないよう、暗渠等の手前に設置したスクリーンを定期的に清掃するほか、土砂の堆積が著しい場合は、浚渫を実施しています。

Q2 台風や豪雨などが発生した際の対応について

A2 台風、集中豪雨時にパトリールを行います。冠水が発生しやすい場所を中心に、スクリーンなど水路の状況を確認して行います。緊急時に堆積物の撤去を行うなど、排水機能の維持に努めています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



ゆざわ みえ
湯沢美恵
(日本共産党)



録画配信

ゼロカーボンの取組について

Q1 小・中学校の校庭の雑草や葉の堆肥化を進め、環境教育としても取り組むことについて

A1 葉や枝の処理については、そのまま燃やせるごみの袋に入れ、処理している学校が4校、乾燥させてから燃やせるごみとして処理している学校が2校、腐葉土にして土に返すなどリサイクルの取組をしている学校が5校あります。児童生徒に対して草や葉などの自然物は資源として活用することで自然に返るということを教えることは、持続可能な社会を形成していく子どもたちにとって必要なことだと考えています。

Q2 生ごみの半分は水分といわれ焼却の負担が大きい。生ごみを燃やせるごみとして出さない取組に有効な生ごみコンポスト購入補助の現状について

A2 生ごみの自家処理を促進

し、減量化や堆肥化による資源の有効活用を図ることを目的に、生ごみ処理機購入者に補助金を交付しています。本年度は10月時点で予算額に達しており、市民の関心の高さが伺えます。引き続き予算を確保するとともに周知啓発していきます。

Q3 市民のリサイクルへの意識改革を図るために、「燃やせるごみ」ではなく「燃やすしかないごみ」袋へ変更してはどうか

A3 燃やせるごみ等の指定袋については、中部環境保全組合管内協議会で話題として挙がっています。表記の変更について協議していきます。

通学路の安全について

Q 南小通りのまんなまる公園交差点で事故があった。一時停止等の注意喚起が必要ではないか

A 当該交差点は特殊な構造から、一時停止の標識や路面標示は難しいと鴻巣警察から意見がありました。注意喚起の看板の設置は、現地を確認して検討します。



さいとう あきら
斉藤 章
(公明党)



録画配信

防犯について

Q1 市内の犯罪、不審者の件数及び現状について

A1 令和5年1月から10月末までの市内の声かけ事案に関連する不審者の件数は、14件で前年の同期間と比べ2件の減少でした。刑法犯認知件数の合計は前年と比較して減少しているものの、乗り物盗と侵入窃盗は増加しています。特殊詐欺についても被害件数は減少傾向にありますが、依然として多額の被害が発生している状況です。

Q2 防犯パトロールに対する取組について

A2 全111自治会中84自治会と多くの自治会が自主防犯団体を設立しています。自主的に地域の夜間パトロールや子どもたちの登下校時の見守り活動などを実施しており、市ではこれらの防犯パトロール活動を支援するため、反射付き防犯ベスト

やLED停止灯等の防犯パトロール用品の提供を行っています。

市内経済活性化について

Q プレミアム付商品券や電子マネーによるポイント還元事業を行っていくべきだと考えるが

A 市内消費に一定の効果は確認できていますので、今後も国の支援制度を注視するとともに、地域のニーズなどを確認しながら、検討していきたいと考えています。

石戸下踏切周辺の道路について

Q 東側道路の拡幅予定及び今後の見込みについて

A 仲仙道から石戸下踏切に接続する市道2305号線の拡幅計画については、今後、石戸下踏切の拡幅整備が予定されていることから、この整備の進捗を見ながら、関係する地権者への説明や関連する測量業務等を進めていきたいと考えています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

学校給食費無償化の継続について



しまのかずお
島野和夫
(公明党)



録画配信

Q 国の重点支援地方交付金をフルに活用して、学校給食無償化の継続をぜひお願いしたい

A (市長) 可能な限り給食費の負担軽減に努めます。

北本団地外周の歩道整備について

Q 北本団地居住者の安全確保の観点からも、ぜひとも歩道整備を進めていただきたい

A 北本団地の最も南側の県道に近い場所は、北本団地敷地内に通路がなく、水路の路肩も狭いため、歩行者が安全に通行できない状況となっています。この区間は、久保特定土地区画整理事業において、現道の幅員に加え6メートルの道路拡幅を行い、総幅員13メートルとするとともに、その中には3・5メートルの歩道を設ける計画となっています。

西仲通線の整備について

Q 西仲通線を南大通線から整備することに

より、台原地区の土地利用の可能性が高まり、民間開発等の住宅整備も進められると期待するが

A 仮に、民間主体による産業系の土地利用を図る場合には、先行して道路を整備し、地区計画を設定し民間開発を促す形となります。西仲通線の南大通線からの整備は、台原地区の土地利用の方針を定めた上で進めていく必要があります、すぐには取りかかれない状況です。

下水道整備について

Q 土地区画整理地内では、合併浄化槽に切り替えたいが補助金が出ない。一日も早い公共下水道の整備が必要だと考えるが

A 西仲通線や土地区画整理事業計画の変更にあわせて、公共下水道整備計画も、新たな道路計画と調整を図りながら調査設計を行い、管渠のルートを設定したいと考えています。



こくぼひろまさ
小久保博雅
(緑風会)



録画配信

障がい者及び要介護・要支援者の生活支援について

Q1 障がい及び要介護・要支援認定の現状について

A1 障害支援区分認定の新規申請数は、令和2年度32件、令和3年度38件、令和4年度31件となっています。要介護、要支援者認定の申請状況については、令和5年4月から8月までの5か月間、1319件で同時期の令和3年度と比較して60・1%、令和4年度と比較して17・1%の増となっています。

Q2 ケアマネジャーの不足が、認定の遅れやサービス提供の遅れにつながっているのではないかと

A2 介護現場では、全国的にケアマネジャーのみならず、社会福祉士、保健師等、介護に携わる人材が不足している現状であり、当市でも第9期介護保険事業計画では、安心してサービ

スを受けるための施策の一つとして人材確保の支援に努めていく予定です。

Q3 要介護認定では公的サービスが受けられない方への生活支援はどのようなものがあるのか

A3 介護認定を受けていない人も利用できるサービスとして、平成28年度から総合事業が始まりました。地域全体で高齢者を支え、要介護状態となることを予防するため、制度改正された事業です。

Q4 公的支援が受けられない方では移送サービスのニーズが高い。このような方の支援をしている民間組織・団体へ市として独自の支援等を行うことは考えられないか

A4 移送サービスを行っている事業所等に対する補助などについては、介護保険制度の中では非常に限定的であり、かつ、また細かい基準がありますので、今後、検討が必要と考えています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



かなもり こ
金森すみ子
(みらい)



録画配信

携帯電話基地局の市内公園設置について

Q 電磁波の健康への影響を不安に思う方に対し、昨今では自治体も様々な対応を見せていて、ホームページ等で、設置業者への注意喚起や、市民への総務省情報の案内等、不安解消や紛争の未然防止に努めている。本市も市民配慮が必要だが、基地局設置にどう対応するのか

A 携帯電話基地局の設置は重要なインフラ整備である一方で、住民の生活や健康のため、国の基準に適合する必要があります。公共の利便性と周辺住民の生活環境とのバランスを考え、適正に判断していきます。

高齢者の移動支援について

Q 視察先の岐阜県可児市では、市民との協働のまちづくりを条例で定め推進に努めており、高齢者対象の移動支援はこの活動の一環で成り立っている。本市

も参考にしてはと考えるが、見解は
A 可児市の取組は、住民ボランティアを

中心とした地区社会福祉協議会により許可または登録を要しない運送として実施されています。年々利用者が増加する一方、事業を継続実施するためには多くの課題もあることで、引き続き関係機関等と課題を共有しながら協議していきます。

デシデムの導入について

Q デシデムでは、オンライン上で多くの人と交流し対話でき、一方通行的な従来の意見公募と異なり若年層の政治参加につながる。市民意見を反映しやすいとされているが、見解は

A 初期費用やランニングコストの発生、現在実施している市民参画の手法との関係も含め、整理、検討する必要があります。現状のツールでの代替の可能性も考えられ、市民との協働による持続可能なまちづくりの実現に向け、調査研究していきます。



たかはし まこと
高橋 誠
(彩桜きたもと)



録画配信

北本駅の利便性向上について

Q 朝の通勤通学において上り列車を利用される方で、籠原駅において増設された比較的空いている後方車両を利用される方が多くいると感じる。東口北側(北本駅東第一自転車駐車場付近)にICカード専用自動改札を新設すること、また1番線ホームと2・3番線ホームを結ぶ連絡通路等を新設することで利便性の向上と通勤時間帯の混雑緩和につながるのではないかと考える。

近年、高速道路においてはETCが普及し、スマート出入口が新設され利便性の向上が図られているが、市長の考えを伺う

A 通勤時間帯の混雑緩和措置について、JR東日本では帰宅時間帯において2・3番線ホーム北側エスカレーター2基を昇り対応しています。提案内容についてはJR東日本の経営判断が必要となりますので、市とし

て伝えていきます。

同日開催した総合防災訓練及び消防団特別点検について

成果及び課題について

A 消防団特別点検においては、多くの市民の皆様が日頃の訓練成果を披露し普及啓発が図られ、団員においては、市民の安全を守る中核的な存在として、意識の高揚が図れました。総合防災訓練においては、スタンパライを活用し各種訓練の体験やタンス救出訓練、AED訓練等を行い、防災意識の向上を図ることが出来ました。課題としては、規模拡大のために生じた連携不足、公園内の遊具の利用制限に関する周知不足等の課題がありました。課題については、教訓として次回開催に反映します。

その他の質問

○災害発生時、また予測される場合の対応について
○市からの情報発信について
○異常気象による作物の不作に対する支援について

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



むらた ひろこ
村田裕子
(緑風会)



録画配信

自治会について

Q1 自治会加入率及び加入率低下の要因は

A1 令和5年4月1日現在で69・3%です。加入率低下の要因は人口減少や高齢化だけでなく、自治会の役割に就くことへの煩わしさなど様々課題があり、近年、住基世帯数は増加しているものの、自治会加入者は減少しています。

Q2 自治会役員の負担軽減の必要性は

A2 特に自治会長は通常業務に加え、市からの依頼事項や地域コミュニティ委員会・社協等関係団体の充て職による定例会議の出席、依頼事項の調整等多岐に亘り負担が大きいと認識しています。今後自治会連合会と連携し、自治会長等役員の負担軽減を検討します。

Q3 市による各地域コミュニティ委員会への交付金はコミュニ

ニティ体育祭等特定事

業を指定した交付金か

A3 地域コミュニティの推進を図ることを

目的に「北本市地域コミュニティ委員会補助金」を、また、地域の全住民が参加できるスポーツ事業の開催運営を目的に「北本市地域交流スポーツ事業負担金」を交付しており、どちらもコミュニティ体育祭等特定の事業を指定しているわけではなく、目的に即した幅広い事業に活用できます。

自主防災組織について

Q 自治会館借地契約期限が迫り、契約更新が不確定で防災倉庫が設置できず、自主防災組織が設立できない自治会がある。防災倉庫を設置する土地所有権は、安定した市又は法人格のある自治会にあるべきでは

A 自主防災組織設立に防災倉庫設置は必須ではなく、防災資機材等は自治会館内や地区住民各自による保管も可能です。

その他の質問

○民生委員について 他



くどう ひでお
工藤日出夫
(市民の力)



録画配信

市長の政治姿勢について

Q1 市政のガバナンス、運営の基本原則として、ア、住民に対する基本原則、イ、監査委員に対する基本原則、ウ、議事機関である議会に対する基本原則について

A1 住民に対しては、自治基本条例で示した「まちづくりの基本原則(情報の共有、参画と協働)」により市政運営を進めていくことです。監査委員に対しては、独立して職務を執行しますが、行政の公正かつ効率的な運営のため相互に協力し合う必要があります。議会に対しては、住民を代表する議事機関であり、市の意思決定や予算決算、条例等の議決権を有しています。行政の執行監理を含め、緊張関係の保持に努めます。

Q2 一回目は、住民・監査委員・議会それぞれの基本原則について質し答弁いただいたが、再質問では、住民・監査委員・議会の三者に共通した基本原則について

A2 一回目に答弁した内容です。

Q3 三者の役割や責任、分担は違うが、共

通した原則は、例えば「民主主義の尊重。誠実な対応、応答責任」のような答弁だと質問者としては納得がある。住民への基本原則の再質問だが、住民は主役であるので、市政の現状について理解していただく必要がある。情報公開と説明責任ということから、定期的に「住民と語る集い」のような機会を開催することについて

A3 市民の声を聴くことは大事と考えます。一期目の四年間は、コロナ禍で住民との会合はできませんでした。二期目になり地域交流サロンや考人学級などで市民との懇談の機会を設けました。

市の経済産業の現状について

Q 市の統計等によると、市の総生産額などが減少している。市長の経済産業の現状への認識は

A コロナ禍等の影響で、製造業が大幅に落ち込んでいます。データを見ると危機感をもって対応しなければならぬと考えます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



す わ ゆ き お
諏訪幸男
(彩桜きたもと)



録画配信

置などのメリットや関係市の合併への機運が醸成されなければ進展は難しいと考えます。

北本市、鴻巣市及び桶川市の3市合併について

Q 人口減少により、住民サービスを始めとした、行政経営の厳しさを見据えた計画が必要と考えている。鴻巣市人口11万7000人に対し議員数24、桶川市人口7万4000人に対し議員数19、北本市人口6万5000人に対し議員数20となり、上尾市の人口約23万人に対し議員数30と比較すると議員数の削減にもなる。自治体交流には様々なスケールメリットがあるとも考え、広域的なまちづくりは効果的かつ効果的であることから3市合併を検討すべきではないか

A 現在、公共施設の相互利用については鴻巣市・桶川市との枠組みで行われており、一部事務組合では共同処理を目的にごみ処理等の部門が設置されています。人口減少が進む中、合併は一つの選択肢ですが、財政措

小・中学校の学校再編成について

小中一貫教育の目的と、栄小

Q 学校の廃校から学ぶものは何か

A 義務教育9年間を通じた連続性教育課程による発達段階に応じた指導が目的です。また、市立学校適正規模方針を定め5年後を想定し確認をしています。統廃合に触れる場合は丁寧に進めていく必要があると認識しています。

便利なまちづくりについて

新駅建設住民投票から10年

Q 新駅建設住民投票から10年が経ち、再考すべきでは

A 投票結果を尊重している状況ですが、平成25年に実施した調査では新駅開業から5年目までに3200人の増加、地価上昇による年収は毎年1億円程度と予想しています。久保特定土地区画整理事業や遺跡の国指定史跡化を着実に進めることで、市民の機運の高まりにより、改めて動き出すものと考えます。



おかむらありまさ
岡村有正
(彩桜きたもと)



録画配信

のオンライン化に取り組んでいます。行政事務のスマート化としては、A I・O C RやR P A等の活用によるデータ入力の効率化をはじめ、庁内L A N無線化、ビジネスチャットやタブレット導入等により会議のペーパーレス化、オンライン会議等の促進を図っています。成果として、R P Aを市民課、税務課等で活用し、全体で103時間だった作業が7時間で完了することができ、96時間の削減、削減率93%と事務の効率化につながりました。また、スマート申請システム導入でマイナンバーカード受取予約等138件の手続きをオンライン化し、約9200件の利用がありました。マイナンバーカードを利用して住民票等を取得できるコンビニ交付サービスは、1万3985件と、令和3年度と比較して約4500件増加しました。令和5年度も書かない窓口の導入等、D Xによる事務の効率化等を推進しています。

第五次北本市総合振興計画後期基本計画について

令和4年度に実施した施策と基本事業の評価について

A1 各施策の成果指標38項目のうち目標達成が11、目標に達しないが向上が5、横ばい6、悪化が8、大幅悪化が8でした。

達成の指標は計画最終年度まで引き続き達成を目指し、横ばい・悪化の指標はP D C Aサイクルにより目標達成ができるよう管理していきます。

Q2 令和4年度におけるD Xの取組と成果について

A2 北本市D X推進方針を定め、市民にとって便利な市役所と行政事務のスマート化を基本方針としてD X推進を加速しています。市民にとって便利な市役所としては、窓口に来ない・窓口案内システムやコンビニ交付、スマート申請導入等の行政

各常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会

令和5年10月4日から6日にかけて、岩手県紫波町（紫波町における小中一貫教育の特色ある取組について）、秋田県横手市（横手応援サイクル構築事業について）、宮城県栗原市（企業版ふるさと納税を活用した「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」について）を視察しました。紫波町では、『郷土未来を切り拓く児童生徒の育成』を目指し、小・中学校が義務教育9年間の教育目標を共有し、系統的・連続性を確保した教育課程を編成し実施しています。今後は、児童生徒には基礎学力の定着、主体性を持つて欲しい、教師には小・中学校共通認識を得るための時間を確保したいという中で、学校・家庭・地域の3者で子どもを育てる必要があるとのことでした。

健康福祉常任委員会

令和5年10月3日から5日にかけて、岐阜県可児市（高齢者孤立防止事業について）、岐阜県各務原市（フレイル予防事業について）、愛知県東海市（ひきこもり支援センターほっとプラザについて）を視察しました。東海市ではひきこもり政策基本指針を基に相談支援と居場所支援を常設化した「ほっとプラザ」を平成21年に開設しています。現在はひきこもり支援に市が主体性と責任を持つて取り組む必要があると、委託事業としています。施設利用には年齢制限はありませんが、保護者の気付きから関わりが始まるケースが多く、利用者の半数が25歳以下とのこと。LINE相談も令和5年から開始し、当施設を通して生活が改善された方も見られるとのことでした。

建設経済常任委員会

令和5年10月24日から26日にかけて、福井県坂井市（デジタル回覧板「自治会サポ！」について）、福井県福井市（福井版ほこみち事業「ふくみち」について）、石川県金沢市（玉川公園のインクルーシブ遊具整備事業について）を視察しました。坂井市のデジタル回覧板では、まず全自治会を対象にアンケートやヒアリング調査を実施し、住民の声をダイレクトに知ることができたことから、導入へと繋がったとのことでした。LINEを使ったツールでは、行事中止等緊急時の連絡や安否確認に加え、アンケート機能、閲覧機能、掲示板機能、外国語翻訳機能などの機能が充実しており、自治会業務の効率化やコミュニティの深化が図れるとのことでした。

請願について

「議請第6号」「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」の国会提出を求める請願を趣旨採択（詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください）

議請第6号



意見書について

「議提第10号」ガザ攻撃中止と即時停戦に向けた外交努力を求める意見書を全会一致で可決（詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください）

議提第10号



議会運営委員会

令和5年11月14日から15日にかけて、長野県千曲市（ICTを活用した議会運営について）、長野県大町市（議会における事務事業評価について）を視察しました。

千曲市議会は、平成29年度に有志による「タブレット導入研究会」を発足し、研修会や視察を行いました。令和元年度に議会事務局においてペーパーレス会議システム導入作業を開始し、令和2年度から資料、議案等紙媒体とタブレットによる配布を、令和3年に会議規則を改正してペーパーレス会議システムを本格導入しました。

大町市議会は、行政において実施されている事務事業評価と並行して、議会においても事務事業評価に取り組んでいました。



長野県千曲市にて視察している様子

第38回議会報告会を開催しました

去る10月28日（土）に勤労福祉センターにおいて、第38回議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんのご参加をいただきました。



議会報告会の様子

傍聴について

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

また、パソコンやスマートフォン等で気軽に本会議の録画された映像を見ることが出来ますので、是非ご利用ください。

ご利用方法についてはこちらのQRコードから北本市議会ホームページにアクセスしていただき、トップページの「映像配信」をクリックしてください。



注意事項

録画配信している内容は北本市議会の公式記録ではありません。また、通信費用については利用者負担となります。

次回の定例会は、

2月20日(火)

開会の予定です。

編集後記

新しい年を迎え皆様も新たな決意で過ごされていると思います。昨年3月、14年ぶりに侍ジャパンが、WBC優勝を果たしました。特に準決勝と決勝は紙一重の差で勝敗が決まったと思います。本当に感動した試合でした。

栗山英樹さんが書かれた『栗山ノート2』の中で、「いざは常、常はいざなりの心持ちで、これから直面するであろう課題や難題を想定して緊張感を持って過ごす。昨日よりも今日、今日よりも明日と少しでも成長できるように自分の行動を見つめていく」とありました。

私たち議員は、皆様のお声を丁寧に聞き取り全力で取り組んでまいります。

(斉)

議会広報広聴委員

委員長
副委員長
委員

大嶋 達巳
湯沢 美恵
斉藤 章
永井 司
高橋 裕子
村田 誠